

第4章

平成 21 年度における施策

子育て文化創造条例第11条に定める7つの基本的施策に沿って、諸施策を総合的に展開する。

1 子育て文化の創造に向けた気運の醸成

子育て支援・少子化対策の推進に当たっては、社会全体で結婚、出産及び子育てを支えていくことが重要である。

このため、県民、事業者及び団体等との連携・協力による普及啓発や子育て支援活動などを進める。

主要施策	概 要	予算額(千円)
子育て文化創造強化推進事業	<p>社会全体で子どもや子育てを支える気運を高めるためのイベントの実施や、県民総参加で子育て支援の輪を広げる「やまぐち子育て県民運動」を展開する</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 子育て文化創造フェスタ(11月15日(日)) 親子ふれあいイベント、「家庭の日」の啓発等 ○ やまぐち子育て県民運動推進会議の開催 ○ きらめき子育て賞の表彰 出産や子育ての楽しさや素晴らしさを発信 	5,000
子育て家庭応援優待事業	<p>地域や企業等との協働により、子育て中の人や妊娠中の人々が協賛事業所において料金割引などのサービスやキッズルーム等の利用を受けることができる優待制度を推進する</p>	600
子育て支援・少子化対策推進事業	<p>子育て文化創造条例に基づく子育て文化審議会の開催や新たな計画の策定など、社会全体で子どもや子育てを支える環境づくりを進める</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 子育て文化審議会の開催 ○ 新たな計画の策定 子育て文化創造条例に基づく計画の策定 ○ やまぐち子育て県民運動の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民運動パワーアップ研修の実施 ・ 児童福祉月間の実施 ・ 臨時保育ルームの設置 	6,726
男女共同参画推進事業	<p>山口県男女共同参画基本計画に基づき、男女共同参画を推進するため、普及啓発などの諸施策を展開する</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 男性の家庭参画・地域参画促進事業 ○ 男女共同参画推進協働事業 ○ 男女共同参画フォーラムの開催 ○ 女性のチャレンジ支援 ○ 男女共同参画推進事業者認証事業 等 	8,800

2 保健医療サービスの充実と健康の増進

子どもが心身ともに健やかに育つためには、母子保健や医療面などでの取組が重要である。このため、子どもの心身の成長過程に応じた保健医療サービスの充実や、家庭における健康づくりなどを進める。

主要施策	概 要	予算額 (千円)
新妊婦健康診査特別対策事業	<p>妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るため、国からの交付金を活用して市町が行う妊婦の健康診査に必要な経費を補助することにより、安心して妊娠・出産ができる体制の確保を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 妊娠健康診査の公費負担の拡充 妊婦が費用を心配せず、必要な回数（14回程度）の健康診査が受けられるよう、これまで地方財政措置されてきた5回分に加え、新たに市町に9回分の健診費用の一部を助成 	380,301
新医師就業環境整備総合対策事業	<p>出産・育児中の女性医師等や過酷な勤務状況にある病院勤務医の離職防止を図るために、勤務環境の整備・充実を促進する</p> <p>《主な事業》</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 産科医確保支援事業 産科医等の確保を図るため、分娩手当を支給する分娩取扱医療機関への補助 ○ 産科医育成支援事業 臨床研修修了後の後期研修で産科を選択する者の処遇改善を図るため、研修医手当等を支給する医療機関への補助 ○ 女性医師保育等支援事業 出産・育児中の女性医師等の相談に応じるための受付・相談窓口を設置（県医師会に委託） ○ 働きやすい病院づくり促進事業 女性医師等の離職防止及び県内就業の促進を図るため、働きやすい病院づくりにつながる取組を行う医療機関を支援 ○ 短期間正規雇用支援事業 病院勤務医の過重労働の軽減及び女性医師の出産・育児等と勤務との両立を可能とするため「短時間正規雇用制度」を導入する医療機関を支援し、その普及を促進 	166,721

<p>医師確保対策強化事業</p>	<p>医師確保が困難な医療機関への医師の派遣など、医学生から勤務医までの医師の養成過程に応じて、本県の実情に即した対策を推進する</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ドクタープール事業 県外医師等を県職員として採用し、医師確保が困難な公的医療機関等に派遣 ○ 研修医研修資金の貸付 将来県内の医療機関に従事しようとする研修医に対する研修資金の貸付 ○ 修学資金の貸付 将来県内の医療機関で医療に従事しようとする意志のある医学生に修学資金を貸付 	<p>80,729</p>
<p>不妊治療等支援事業</p>	<p>不妊で悩む方に対し、不妊治療費の一部助成や不妊相談を実施し、子どもを生みたいと望む方が生きやすい環境づくりを推進する</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 不妊治療費の助成 ○ 不妊専門相談の実施 ○ 不妊に対する理解を深めるための講演会の開催 	<p>93,303</p>
<p>周産期医療システム運営事業</p>	<p>妊娠・出産から新生児に至る高度・専門的な周産期医療を担う総合周産期母子医療センターを拠点に、地域周産期母子医療センター、地域の周産期医療施設等との連携強化による周産期医療システムを運営する</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 周産期医療協議会の開催 ○ 周産期医療関連調査・研究 ○ 周産期医療関係者等への研修 ○ 健やか妊娠・出産等サポート事業の実施 ハイリスク母体・新生児の生活指導や、児童虐待防止のための支援の実施 	<p>11,645</p>
<p>総合療育機能推進事業</p>	<p>発達の遅れや障害のある児童を地域で支え、障害の予防、軽減、保護者の不安解消を図るため、保健・福祉・医療・教育等のネットワークの総合療育システムの充実を図り、心身に障害があると思われる乳幼児等に対する早期発見・早期療育を推進する</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 発達障害児（者）支援体制の強化 市町における発達障害者への個別支援計画の実施状況を調査・評価し、必要な市町にサポートコーチを派遣 	<p>18,195</p>

3 子育て家庭への支援の充実

子どもを安心して生み、育てることができる家庭づくりに向けては、子育てに関する負担の軽減を図ることが重要である。

このため、子育てに関する情報提供・相談や経済的支援などを進める。

主要施策	概 要	予算額(千円)
☒ひとり親医療対策費	母子家庭に、新たに父子家庭を加え、ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成する	372,525
☒母子家庭等就業支援強化事業	母子家庭の母等の就業による自立を促進するため、就業相談、就業支援講習会、関係機関と連携した就業情報の提供、就業あっせん、企業の求人開拓等による就業先の確保、母子自立支援プログラムの策定など、きめ細やかな支援を行う 新たに、山口県母子家庭等就業・自立支援センターに就業自立支援コーディネーターを配置し、求人開拓など就業支援の強化を図る	16,430
地域子育て支援推進事業	すべての地域において子育て支援サービスを利用できる体制を整備するとともに、地域子育て支援センターの機能を積極的に活用した取組等を推進する ○ 地域における子育て支援の拠点づくり ○ 地域の多様な子育てに関するニーズに対応した先駆的な取組の支援	279,869
乳幼児医療対策費	子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児(小学校就学前まで)の医療費の自己負担分を助成する	922,952
多子世帯保育料等軽減事業	多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、第3子以降3歳未満児のいる世帯について、保育料等を軽減する	145,621
やまぐち総合教育支援センター推進事業	複雑・多様化する教育課題に対応するため、やまぐち総合教育支援センターにおいて課題等を抱える子どもや親、教育現場への専門的支援の強化による教育の充実を図る ○ 子どもと親のサポートセンターの設置 ・教育総合電話相談窓口、個別専門相談、教育法律相談 ○ ふれあい教育センターへの発達障害教育センター機能の整備 ・個別専門相談、指導者・支援員の資質向上、調査研究、情報提供	21,421

4 子どもの学習環境の整備充実

子どもに「確かな学力」を身につけさせるとともに、豊かな心と健やかな体をはぐくむためには、教育環境の整備や多様な体験活動の充実を図ることが重要である。
このため、家庭教育・学校教育の充実、家庭・学校・地域が連携した取組などを進める。

主要施策	概 要	予算額(千円)
☑家庭教育充実事業	<p>家庭において保護者が自覚と自信を持って教育を行うことができるよう、一人ひとりの保護者に届く総合的な取組を推進し、家庭が子育ての場としての役割を果たすことができる環境を整え、家庭の自立をめざす</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ テレビ家庭教育番組の放映 ○ 家庭教育支援者の養成 ○ 家庭の教育力向上支援事業 	14,520
☑夢つなぐ学び舎づくり推進事業	<p>多人数学級への補助教員の配置や35人学級化等による少人数教育を推進する</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 小1・2年の35人学級化(給与費) 基本的な生活習慣や学習習慣が確実に身に付くよう、小学1・2年の全ての学級を35人以下に編成 ○ ふれあう学び舎づくり推進事業(給与費) 中学校入学後急増しているいじめ、不登校、学習不適應などの教育問題の未然防止を図るため、中学校1年生へ35人学級を導入し、きめ細かな指導を実施 ○ 中2中3の35人学級化支援事業(給与費) 各学校の実状に即して、基礎的・基本的な学力向上の定着、生活習慣や学習習慣の形成、個性や創造性の伸長などを図るため、中学校2、3年生へ原則35人学級を導入 ○ 少人数指導の充実(給与費) 原則として平均学級規模25人以上程度の学校に常勤教員を配置 学校の実状に応じて、35人学級化にも活用可能 ○ やまぐち学校教育支援員活用促進事業 ・ 少人数教育補助教員の配置 ・ 特別支援補助教員の配置 	146,166
特別支援教育センター管理運営費	<p>県内7支援地域の特別支援学校に特別支援教育センターを設置し、各支援地域内の小中学校等に対する専門的な相談支援を実施</p>	5,019

<p>☑特別支援教育体制 充実事業</p>	<p>特別支援教育のより一層の充実を図るため、乳幼児期から学校卒業後までを見通した一貫した支援体制を整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 乳幼児後期における障害の早期発見・支援体制の整備 ○ 高等部（高等学校）卒業後を見通した進路指導・就労支援の充実強化 ○ PT・OT・ST等の外部人材を活用した指導方法等の改善 	<p>6,000</p>
<p>☑子どもの食育・ 体力向上推進事業</p>	<p>基本的な生活習慣の定着や体力向上に重点を置いた施策を展開し、知・徳・体のバランスのとれた「生きる力」を育むことにより、子どもたちの「元気」を創造する</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 子どもの体力向上支援事業 ○ 地域スポーツ人材の活用実践支援事業 ○ 「食育」「遊び・スポーツ」等アドバイス事業 	<p>19,364</p>
<p>セミナーパーク 管理運営等事業 (環境学習関連事業)</p>	<p>低炭素社会や循環型社会、自然と共生する社会の構築に向けて、自らが考え、行動する人づくりを進めるため、環境学習推進センターが中心となり、体験型環境学習講座の開催等による全県的な環境学習の推進を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 体験型環境学習講座の開催 ○ 民間活動団体と連携した学習講座の開催 	<p>22,946</p>
<p>豊かな体験活動 推進事業</p>	<p>成長段階に応じて自然の中での長期宿泊体験や社会奉仕活動など、様々な体験活動を総合的に実施することにより、児童生徒の豊かな人間性や社会性の育成に向けた取組を推進する</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 児童生徒の輝く心育成事業 ○ 高校生の社会奉仕活動推進校 ○ 農山漁村におけるふるさと生活体験推進校 	<p>31,207</p>
<p>キャリア教育推進 事業</p>	<p>自己にふさわしい生き方を実現しようとする意欲・態度や能力を育てるため、小学校の早い段階から、発達段階に応じたキャリア教育を推進する</p>	<p>9,846</p>
<p>県内就職総合支援 事業</p>	<p>就職を希望する生徒一人ひとりの進路指導の充実と県内就職を総合的に支援する取組を推進する</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 企業訪問、職場定着指導の推進 ○ 就職指導専門員の配置及び県内就職緊急支援員の配置 等 	<p>51,137</p>

5 職業生活と家庭生活との両立支援

就業形態が多様化する中、男女が働きながら安心して子どもを生み、育てられる環境づくりが重要である。

このため、子育てを支える職場環境づくりや、多様なニーズに対応した保育サービスの提供などを進める。

主要施策	概 要	予算額(千円)
新 子育て支援特別 対策事業	<p>安心こども基金を活用し、保育所等の整備や保育の質を高める研修を実施することにより、子どもを安心して育てることができる体制を整備する</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 保育所緊急整備事業 ○ 子育て支援のための拠点施設整備事業 ○ 認定こども園整備事業 ○ 保育の質の向上のための研修等事業 等 	379,499
拡 ファミリーサポート センター等総合支援 事業	<p>仕事と育児の両立を図り、働きやすい環境を整備するため、市町が行うファミリーサポートセンターの運営を支援する</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 13市で実施（新たに、美祢市において実施） 	19,500
保育所機能強化 推進事業	<p>仕事と子育ての両立を支援するため、休日保育、一時預かり事業など、多様な保育ニーズに対応した特別保育事業等を推進する</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 一時預かり事業：一時的な児童の受入れ ○ 休日保育：休日における児童の受入れ ○ 特定保育：柔軟に利用できる保育サービス ○ 病児・病後児保育事業：病気の回復期にある児童等の一時的な受入れ ○ 障害児保育：集団保育が可能な軽度障害児の受入れ 等 	248,794
放課後児童等健全 育成事業	<p>児童の健全な育成を図るため、小学校低学年児童等の放課後の居場所づくりや、地域住民の参加による子育て支援活動などを総合的に実施する</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 児童クラブ事業 児童クラブの設置促進や指導員等の研修 等 ○ 地域組織活動育成事業 地域住民の参加による地域の児童健全育成活動の活性化を促進 	466,366
私立幼稚園預かり サポート推進事業	<p>子どもを生み育てることへの不安や負担感を解消するため、私立幼稚園が実施する預かり保育及び障害のある幼児の受入れに対して助成を行う</p>	173,832

<p>子育て女性等の再就職支援事業</p>	<p>子育て等のため長期間職に就いていない女性や母子家庭の母等に対し、キャリアコンサルティング等の準備講習や企業実習を組み合わせた職業訓練の実施により、働く意欲のある女性の就職を促進する</p>	<p>25,969</p>
<p>子育て支援等環境整備資金（中小企業制度融資）</p>	<p>次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定し届け出た中小企業者が、働きやすい雇用環境を整備するために必要な資金を融資する</p> <p>.....</p> <p>：〔融資限度額〕 5,000 万円（運転は 2,000 万円限度）</p> <p>：〔融資期間〕 運転 5 年（据置 1 年）以内</p> <p>： 設備 10 年（据置 2 年）以内</p> <p>：〔融資利率〕 5 年以内：年 1.6（1.4）%</p> <p>： 5 年超 10 年以内：年 1.7（1.5）%</p> <p>： *（ ）は責任共有制度対象外となるものに適用</p> <p>：〔保証利率〕 金利改定（H21.7.1）後の融資利率</p> <p>：〔新規融資枠〕 5 億円（予算額 219,300 千円）</p> <p>.....</p>	<p>500,000 〔融資枠〕</p>
<p>やまぐち子育て応援企業育成事業</p>	<p>男女がともに安心して子どもを育てることができ雇用環境の整備に向けた事業者の取組を支援するとともに、社会全体で子育てを応援する気運の醸成を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ やまぐち子育て応援企業宣言制度の推進 ○ 「やまぐち子育て応援優良企業」知事表彰の実施 等 	<p>2,200</p>
<p>ワーク・ライフ・バランス推進事業</p>	<p>生活の質や労働生産性の向上に向けた長時間労働の抑制や、人生の各段階に応じて多様な働き方を選択できる雇用環境づくりを進め、仕事と生活のバランスのとれた多様な働き方を選択できる社会を築くため、「仕事と生活の調和」の実現に向けた取組を推進する</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ワーク・ライフ・バランス推進セミナーの開催 ○ 労働時間短縮促進、短時間正社員制度の普及啓発 等 	<p>1,500</p>

6 地域における子育て支援の充実

家庭での養育機能が低下している中、地域で子育て家庭を支援する取組が重要である。このため、地域において子育てを支え合う体制づくりや、子育てしやすい生活環境の整備などを進める。

主要施策	概 要	予算額(千円)
青少年社会参加支援事業	ひきこもり青少年の社会参加を促進するため、NPO等が実施する社会体験活動等への参加を支援する ○ 社会参加支援ネットワーク会議の設置 ○ 社会体験活動・訪問サポートの実施 ○ 講演会等の開催	3,900
私立幼稚園2歳児受入れ支援事業	満3歳以降の幼稚園教育にスムーズに移行できるようにするとともに、2歳児の安全や保護者の安心を確保し、幼稚園就園前の幼児を持つ子育て家庭の負担を軽減するため、私立幼稚園が実施する就園年齢前の2歳児(満3歳未満児)の子育て支援としての幼稚園への受入れについて、2歳児の発達や特性を踏まえた適切な受入れ体制を整える ○ 2歳児の発達や特性を踏まえたグループ編成や職員配置など、子育て支援としての適切な2歳児受入れを実施する私立幼稚園に対し、その経費の一部を補助	4,000
私立幼稚園地域子育て支援事業	幼児教育のセンターとしての役割を積極的に果たすため、私立幼稚園が実施する各種取組に対して助成を行うことにより、地域における子育て支援の推進を図る	22,839
放課後子ども教室推進事業	学校の余裕教室等を活用して、放課後の子どもの安心・安全な居場所を設け、地域住民の参画を得て、子どもたちが勉強やスポーツ・文化活動等を実施する ○ 県推進委員会の開催 ○ 指導者研修会の実施 ○ 放課後子ども教室の開催に対する支援	48,412
ユニバーサルデザイン推進事業	すべての人にやさしいまちづくりに向け、やまぐちユニバーサルデザイン大賞などによる普及啓発や福祉のまちづくりアドバイザーを派遣するなど、誰もが利用しやすい生活環境の整備を図る。 ○ ユニバーサルデザインの優れた取組やアイデアの表彰(やまぐちユニバーサルデザイン大賞) ○ 福祉のまちづくりアドバイザーの派遣等による福祉のまちづくりの推進 ○ 福祉のまちづくり設計マニュアルの改定	1,000

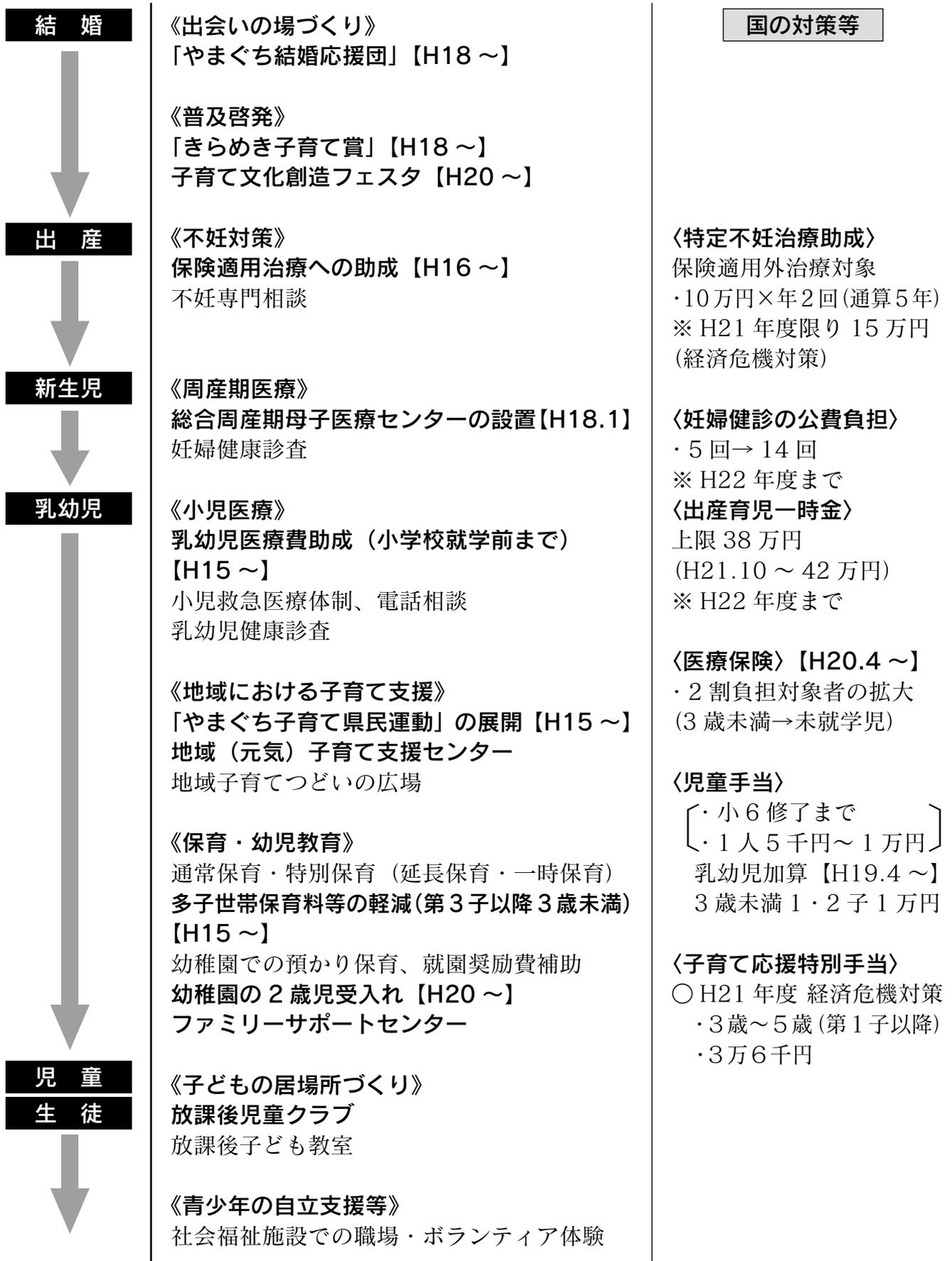
7 子どもの安全確保と健全育成

児童虐待や子どもをめぐる事件等が後を絶たない中、行政や地域が子どもの安全を確保し、健全育成に向けて取り組むことが重要である。

このため、虐待を受けた子ども等に対する支援の強化や、地域における子どもの健全育成活動などを進める。

主要施策	概 要	予算額 (千円)
☒特色ある児童家庭支援センターづくり事業	<p>児童相談体制の充実に向け、児童家庭支援センターの専門性を強化し、不登校問題や家庭内暴力等の専門的相談に対応できる体制を整備する</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 児童家庭支援センターに臨床心理士、保健師等を配置 	11,087
☒児童養護施設人権擁護強化事業	<p>児童養護施設入所児童が健やかに生活できるよう、施設における養育の質の確保や子どもの権利擁護体制を充実強化する</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「子どもの権利ノート」の改定、配布 ○ 人権擁護研修の実施 	3,063
☒児童養護施設養護サービス強化事業	<p>児童養護施設のサービス提供体制の充実強化を図るため、入所児童の学習指導等の取組を支援する</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 児童養護施設に入所児童の学習指導等を担当する補助員を配置 	27,717
児童虐待早期発見・早期対応事業	<p>市町の児童相談体制の整備を支援するとともに、児童相談所の専門的機能強化を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 市町の体制整備支援 児童家庭アドバイザーによる市町指導等 ○ 児童相談所の専門的機能強化 児童虐待防止に向けて医療機関との連携システムの構築 等 	36,865
児童社会適応支援事業	<p>児童相談所を中心として、教育サイドとの連携を図りつつ、ひきこもり・不登校児童への児童福祉としての対応の充実を図る</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 教育・心理学専攻の学生等を、各家庭へ派遣 ○ 夏休み等に児童相談所において、心理・作業療法等を実施 	1,327
☒安全安心まちづくりパトロール事業	<p>民間雇用のパトロール員（県下6方面、延66人）を配置し、子どもの安全確保活動を行うほか、ATM周辺等の警戒による振り込め詐欺被害防止活動や自転車盗難被害防止活動等、地域住民の安全・安心を守るための活動を継続的かつ集中的に展開する</p>	86,440

(参考1) 平成21年度 ライフステージ別の主な子育て支援・少子化対策



(参考2) 平成21年度子育て支援・少子化対策関連事業

1 子育て文化の創造に向けた気運の醸成

(単位：千円)

事業名	21年度予算額	課室名
子育て文化創造強化推進事業	5,000	こども未来課
子育て支援・少子化対策推進事業	6,726	こども未来課
子育て家庭応援優待事業	600	こども未来課
男女共同参画推進事業	8,800	男女共同参画課

2 保健医療サービスの充実と健康の増進

事業名	21年度予算額	課室名
妊婦健康診査特別対策事業	380,301	健康増進課
母子保健対策推進事業	1,745	健康増進課
健やか親子やまぐち21推進事業	33,831	健康増進課
8020運動推進事業	12,568	健康増進課
三大生活習慣病予防対策推進事業	4,000	健康増進課
くじら食文化普及促進事業	4,638	農林水産政策課
学校給食県産食材利用加速化事業	15,000	流通企画室
不妊治療等支援事業	93,303	健康増進課
周産期医療システム運営事業	11,645	健康増進課
総合医療センター事業会計負担金(うち周産母子医療センター地域連携業務)	10,027	医務保険課
総合医療センター事業会計負担金(うち周産期医療に要する経費に係る繰入金)	108,119	医務保険課
医師確保対策強化事業	80,729	地域医療推進室
小児医療対策事業	162,404	地域医療推進室
総合療育機能推進事業	18,195	障害者支援課・健康増進課
発達障害者支援センター運営事業	24,576	障害者支援課
障害児等療育支援事業	44,718	障害者支援課
重症心身障害児(者)通園事業	54,754	障害者支援課

3 子育て家庭への支援の充実

事業名	21年度予算額	課室名
地域子育て支援推進事業	279,869	こども未来課
難病患者地域支援ネットワーク事業(長期療養児指導事業)	217	健康増進課
主任児童委員研修事業	150	こども未来課
やまぐち総合教育支援センター推進事業	21,421	教・教職員課・特別支援教育推進室
乳幼児医療対策費	922,952	厚政課
難病患者治療研究事業(小児慢性特定疾患治療研究事業)	284,401	健康増進課
身体障害児育成医療給付事業	41,188	健康増進課
未熟児養育医療事業	101,103	健康増進課
多子世帯保育料等軽減事業	145,621	こども未来課
児童手当交付金	2,719,761	こども未来課
私立高校生等奨学事業費	327,145	学事文書課
私立高校生特別就学補助金	338,380	学事文書課
私立高校生通信制課程修学奨励事業	2,936	学事文書課

県立高校生等奨学事業	169,216	教・教育政策課
ひとり親医療対策費	372,525	厚政課
母子家庭等就業支援強化事業	16,430	こども未来課
児童扶養手当支給事業費	233,075	こども未来課
母子寡婦福祉資金貸付金	388,000	こども未来課
母子家庭自立支援給付金事業	3,321	こども未来課
ひとり親家庭生活支援事業	454	こども未来課
母子家庭等日常生活支援事業	1,163	こども未来課

4 子どもの学習環境の整備充実

事業名	21年度予算額	課室名
家庭教育充実事業	14,520	教・社会教育・文化財課
夢つなぐ学び舎づくり推進事業	146,166	教・義務教育課
特別支援教育センター管理運営費	5,019	教・特別支援教育推進室
特別支援教育体制充実事業	6,000	教・特別支援教育推進室
子どもの読書活動推進事業	784	教・社会教育・文化財課
セミナーパーク管理運営等事業（環境学習関連事業）	22,946	環境政策課
やまぐちいきいきエコフェア開催事業	1,620	環境政策課
むら・ひとがきらめく生産・生活活動促進事業	6,652	農林水産政策課
県民参加による森づくり活動促進事業	800	森林企画課
自然エネルギー探検ツアー	279	電気工水課
豊かな体験活動推進事業	31,207	教・義務教育課・高校教育課
学校サポートバンク設置事業	2,010	教・高校教育課
地域教育力活性化事業	59,400	教・社会教育・文化財課
青少年自然体験活動推進事業	2,600	教・社会教育・文化財課
児童館運営指導費	16,703	こども未来課
山口総合芸術文化祭推進事業（うち子ども夢プロジェクト関連事業）	5,536	文化振興課
子どもの食育・体力向上推進事業	19,364	教・学校安全・体育課
若者就職チャレンジ総合支援事業	88,528	労働政策課
農村青少年育成事業（うちヤングファーマー養成費）	140	農業経営課
ニューファーマー総合支援対策事業（うち農業研修支援対策）	1,029	農業経営課
キャリア教育推進事業	9,846	教・義務教育課・高校教育課
県内就職総合支援事業	51,137	教・高校教育課

5 職業生活と家庭生活との両立支援

事業名	21年度予算額	課室名
子育て支援等環境整備資金（中小企業制度融資）	—	経営金融課
やまぐち子育て応援企業育成事業	2,200	労働政策課
子育て女性等の再就職支援事業	25,969	労働政策課
ワーク・ライフ・バランス推進事業	1,500	労働政策課
農山漁村女性活動促進対策事業	5,802	農林水産政策課
私立幼稚園預かりサポート推進事業	173,832	学事文書課
病院内保育所運営事業	82,590	医務保険課
子育て支援特別対策事業	379,499	こども未来課
保育所機能強化推進事業	248,794	こども未来課

児童保護費（運営費負担金及び補助金）	1,713,626	こども未来課
児童福祉関係職員研修事業	1,748	こども未来課
民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業	1,076	こども未来課
ファミリーサポートセンター等総合支援事業	19,500	労働政策課
放課後児童等健全育成事業	466,366	こども未来課
児童福祉施設整備費補助	36,995	こども未来課

6 地域における子育て支援の充実

事業名	21年度予算額	課室名
子育て文化創造強化推進事業	(再掲)	こども未来課
私立幼稚園2歳児受入れ支援事業	4,000	学事文書課
私立幼稚園地域子育て支援事業	22,839	学事文書課
放課後子ども教室推進事業	48,412	教・社会教育・文化財課
児童保護費（措置児童委託料）	1,965,535	こども未来課
児童福祉振興費	2,447	こども未来課
青少年社会参加支援事業	3,900	こども未来課
エレベーター付バリアフリー改善事業（補助公共）	678,000	住宅課
ユニバーサルデザイン推進事業	1,000	厚政課
都市公園整備事業	4,265,447	都市計画課

7 子どもの安全確保と健全育成

事業名	21年度予算額	課室名
児童虐待未然防止事業	2,324	こども未来課
児童虐待早期発見・早期対応事業	31,805	こども未来課
児童虐待アフターケア事業	7,620	こども未来課
特色ある児童家庭支援センターづくり事業	11,087	こども未来課
児童養護施設人権擁護強化事業	3,063	こども未来課
児童養護施設養護サービス強化事業	27,717	こども未来課
ひきこもり対策事業	5,400	健康増進課
地域精神保健福祉対策事業（ひきこもり対策）	200	健康増進課
児童社会適応支援事業	1,327	こども未来課
学校メンタルサポート事業	5,000	教・学校安全・体育課
児童生徒支援総合対策事業	171,030	教・学校安全・体育課
少年非行防止対策事業	7,599	県警・少年課
犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	1,920	地域安心・安全推進室
配偶者暴力（DV）対策事業	9,500	男女共同参画課
「NO ドラッグ！」推進事業	2,812	薬務課
交通安全施設整備事業（うち照明、標識等設置分）	354,500	道路整備課
交通安全施設整備事業（うち歩道設置分、自転車歩行者道分）	4,026,000	道路建設課
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	11,882	教・学校安全・体育課
安全安心まちづくりパトロール事業	86,440	県警・生活安全企画課
交通安全やまぐち推進事業	2,686	県警・交通企画課